

令和 7 年度第 2 回大槌町総合教育会議 議事録

1. 開催概要

項 目	内 容
日時	令和 7 年 10 月 27 日（月） 午後 2 時 00 分から午後 3 時 58 分
場所	大槌町役場 3 階 大会議室
出席者	【委員】 町長 平野 公三、教育長 松橋 文明、教育委員 大萱生 都、谷藤 怜美、芳賀 新、木村 里美 【有識者】 小池 敏英（東京学芸大学 名誉教授 尚絅学院大学 特任教授）、佐藤 駿一（東京大学医学部附属病院 こころの発達診療部医師／オンライン参加）、阿久津 遊（認定特定非営利活動法人カタリバ オンライン不登校支援事業責任者代理） 【事務局】 藤原 淳（総務課長）、小國 晃也（健康福祉課長）、米沢 俊哉（学務課長）、岩間 純子（総務課主幹）、祝田 潤昌（総務課 課長補佐兼総務係長）、関谷 辰也（学務課 課長補佐兼大槌型教育推進係長）、金子 裕輔（学務課大槌型教育推進係指導主事）、照井 善博（学務課大槌型教育推進係指導主事）、南 景元（学務課 SSW）、小野寺 綾（教育専門官）
欠席者	副町長 菊池 学
議題	「けやき共育」の進捗状況について

2. 町長挨拶

- 前回協議した吉里吉里学園の施設一体化については、皆様のご意見等を踏まえ、施設を一体化することが決定し、一貫した魅力的な教育環境を創るための一步を踏み出した。
- 本日の協議では、令和 5 年度から継続して議題としてきた大槌型特別ニーズ教育「けやき共育」について深く掘り下げたい。
- 委員及び有識者各位からの専門的知見に基づく指導及び助言をいただくことにより、更なる教育の充実を実現するための実効性のある会議としたい。

3. 協議：「けやき共育」の進捗状況に関する報告

事務局による説明の要旨

「けやき共育」の位置づけに関する概要説明

- 大槌町における教育施策は、「大槌子供の学び基本条例」及び「大槌町教育大綱」に基底を置き、0 歳から 18 歳までの一貫した教育推進が図られている。中核となる教育の三つの柱は、9 年間を貫徹する一貫教育、ふるさと科目の内容拡充、並びにコミュニティ・スクールによる PTA や地域と一体となった協働活動の推進の三つ。

- 「けやき共育」は、不登校児童への対応策として令和5年度より発足された、町域全体を網羅する支援体制構築の取り組みであり、従来の一貫教育に特別ニーズ教育の視点が加えたものである。
- 令和6年度の不登校児童生徒の出現率は、千人当たり67.4人と算出されており、当該数値の増加傾向については依然として継続している。
- 最上位目標は、全ての子どもの学びの保障の実現であり、その具現化のため、以下の三項目を推進すべき具体的な指針として設定されている。
 1. 新規の不登校児童生徒の発生を未然に防止すること（ウェルビーイングの達成）
 2. 不登校児童生徒に対し、適切かつ効果的な支援を提供し得ること
 3. 学習意欲の向上と、それを通じた学習活動の質の向上

令和7年度における進捗状況

ア. 不登校（傾向）児童生徒への支援

- 支援体制の整備については、元教員二名を含む総勢4名体制のけやきスタッフにより構成され、学習内容の充実及び活動の多様化が計画的に図られた。
- 特筆すべき進捗として、「けやきケース」を用いた事例検討会議が実施され、学園とけやきルームの役割分担が明確化された。
- 令和7年度の第1学期におけるけやきルームの利用実績は、実利用者数が15名（延べ利用者数132名）
- 現時点における最大の成果は、不登校児童生徒の完全不登校への移行を抑止し、孤立化を防いでいる点
- 新規の不登校児童生徒に見られる共通要素は家庭環境の不安定さに帰結するため、引き続き健康福祉課との密接な連携を維持し、家庭支援の継続的实施が必要不可欠。
- 読み・書き・LD等に関する研修会では、小池敏英氏を講師に招聘し、教育職員間において支援の具体的な施策に関する共通認識の醸成がなされた。

イ. 新たな学びへの取り組みに関する進捗

- 当該取り組みは、教育職員の専門的能力の向上を図り、結果として児童生徒の学習に対する積極的な姿勢を増進させることを主目的とする。
- その具体的な施策として、第67回指導と評価大学講座への参加、及び横浜国立大学教育学部附属横浜小学校への先進校視察を実施した。
- これらの研修を通じ、児童生徒が自発的に問いをもつことの意義、困難を克服する経験、教師の心構えが重要だと認識

ウ. 一貫した魅力的な教育を創出するための「幼保小をつなぐ架け橋カリキュラム」作成及び実施

- 0歳から18歳に至る一貫教育を導入するための始点として、「幼保小を連携する架け橋カリキュラム」の開発及びその実施が重点的に推進されている。
- 夏季休業期間においては、中学校の教育職員も参加する保育体験が初の試みとして実施された。
- 当該取り組みの成果として、教育職員の校種を超えた連携により、幼児期に獲得された経験が就学後の学習基盤を支援する役割を担っていることに対する理解度の深化が認められた。

4. 質疑・応答及び指導・助言の整理

【委員より提出された質問・意見・要望の要旨】

発言者	発言内容の詳細
芳賀 委員	けやきルーム利用者 15 名について、その内訳が不登校生徒に占められる割合の確認がなされた。不登校の計上基準（累積 30 日以上）に基づき、回復傾向にある生徒数を明確化し、教育的成果を客観的に評価可能な体制の整備が要請された。不登校事象の誘発要因が家庭環境の不安定さに帰結する事例が多いことから、健康福祉課との連携強化の必要性を主張した。早期介入の実現を図るため、現在の 4 名体制は不十分であるとして、 けやきスタッフの人員増強を提言 。
大萱生 委員	職員による細緻な対応には謝意が表明されたが、特に女子児童が示す心身の均衡に対する配慮の強化が必要である旨が指摘された。保護者がインターネット上に流通する不正確な情報に依拠する危険性が存在するため、読み・書き・LD 等に関する 専門性を有するペアレント・トレーニングの実施が必要と認識
谷藤 委員	教育職員による研修努力については肯定的な評価が与えられたが、研修への参加者数が相対的に少ないとの見方。意欲を有する若年層の教員を対象とする研修機会を確保する観点から、 参加人数の増加に向けた検討 が求められた。
木村 委員	幼保小の接続に係る取り組みを通じた、先生方を交流及、幼保の垣根を低くくさせ、児童及び保護者に対して安心感を与えるもので、効果があったと評価。

【有識者より提出された指導及び助言の要旨】

発言者	指導・助言の要旨
小池 敏英 氏	中学校における遠隔支援の適用対象者を、特別支援学級に限定せず、学校の教育職員が「基礎学力に不足を認める」と判断する生徒にまで拡大することを提言。アセスメントシートには読み・書き・LD に関する情報を追加的に記載し、課題の性質を厳密に区別できるようにした上で、当該情報を 全教育職員間で共有すべきである 。
佐藤 駿一 氏	不登校増加の背後要因として、SNS、特に短編動画コンテンツへの依存傾向が存在し、発達特性を有する児童生徒に対してその影響がより強く発現することを指摘。予防的観点から、 インターネットコンテンツとの接し方に関する指導、利用制限の導入 について検討を試みるのが適切であるとのこと。

阿久津 遊 氏	「けやきケース」の運用による役割分担の明確化及び孤立状態の防止効果については評価されるべき成果である。全国的な共通課題として認識される低学年層、及び「行きしぶり」等のグレーゾーンに属する児童への関与手法、学校現場の教育職員が抱えるニーズ及び課題意識に関する検討してほしい。けやき共育が保有する専門的なノウハウを学校組織内部へ更なる共有を図ること、並びに支援に係る情報を就学前健診等といった早期段階にて保護者へ伝達することが提案された。
---------	---

5. 総括

平野町長により、次のとおり本会議の総括を行った。

- 本会議において委員から提言された、マンパワー、研修の必要性については、**令和8年度における予算措置の策定に向けた重要な課題**として認識。
- 教育職員が円滑かつ充実感をもって職務を遂行できる環境の構築は、私自身（町長自身）の責務であること。町内の児童生徒の幸福の実現向けて、大槌町に赴任したい教員が集まる環境を整備していく。